

最近のイラク情勢



- I. 政治情勢
- II. 治安情勢
- III. 経済情勢
- IV. 日本への期待
- V. 当面の戦略

2011年 3月 28日
在イラク日本国大使館
参事官 浦田 秀行

1

I. 政治情勢(1) 概観

● 昨年12月21日、マーリキー第2次内閣が発足。シア派、スンニ派、クルド全ての主要政治各派が参画する国民的パートナーシップ政権。

- 政治及び治安の安定に向け望ましい結果。
- 政権発足時の「貸し借り」や各派バランスを考慮した難しい政権運営。
(例1: クルド石油問題、石油輸出再開)
(例2: 第4次国際入札における地域バランス配慮)
(例3: 南部大規模火力発電所F/Sサイトを巡る動き)
- 利益誘導が、思い切った選択と集中を困難にする可能性も。

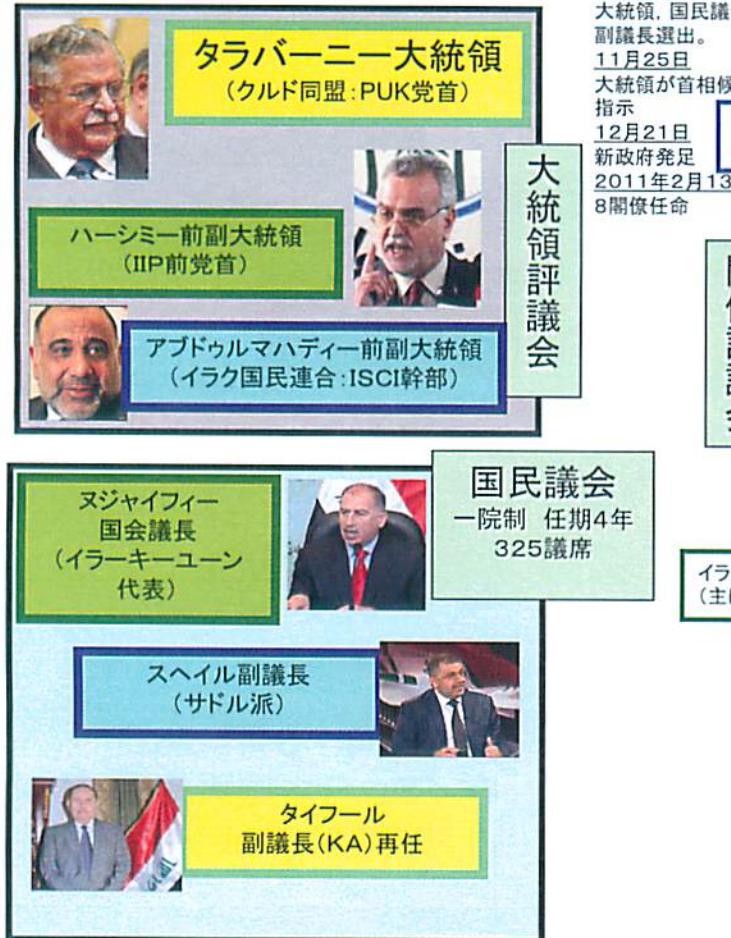
● 当面の課題

- 未決定ポストの配分(副大統領、治安関係ポスト、国家戦略政策委員会等)
- アラブ・サミットのバグダッド開催(5月11日に延期見込み)
- 公共サービスの不足や雇用不安等に対する不満への対処(100日)
- 米軍のイラク撤退(本年末にまで全部隊が撤収予定)

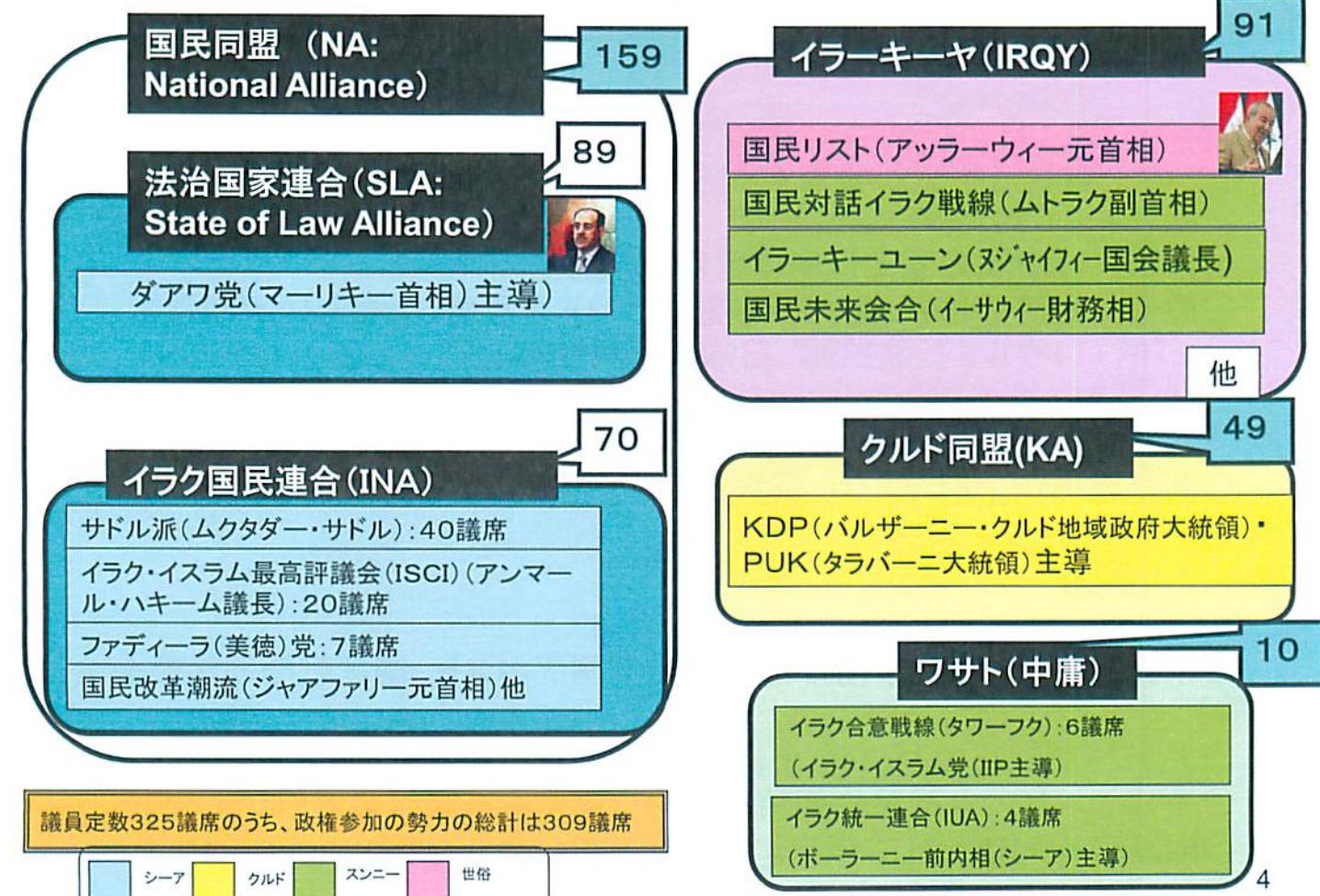
2

(参考) イラク政府の顔ぶれ

الله اكبر



(参考) イラク新政府に参加している主要政治勢力



I. 政治情勢(2) デモの状況

● 2月中旬以降、イラク各地でデモが発生。

○ 2月25日、「怒りの日(Day of Rage)」と題し、イラク全国で17のデモが発生。少なくとも15名が死亡、130名以上が負傷。

○ 3月4日、「尊厳の日(Day of Dignity)」と題し、イラク各地で、数百人～数千人規模のデモが発生。報道によると死者なし。

● 他の中東諸国とは異なり、基本的に、デモは平和裡に実施。

● デモ参加者の主要な要求は、公共サービスの改善や汚職対策。連邦政府は民主的選挙で成立したばかりであり、個別の政治家への批判はあるものの、政権交代を要求する者は殆どいない。

● イラク政府も、デモの要求に応える姿勢。治安機関は概ね上手く対応。

○ 2月20日、首相、閣僚、政府高官等の給与減額を決定。

○ 2月27日、マーリキー首相は、100日以内に政府のパフォーマンスを評価すると発表。

○ バスラ県知事、バービル県知事、バグダッド市長が辞任。

5

I. 政治情勢(3) デモに関連した経済状況

● 公共サービス充実

○ 石油輸出の増大で投資予算の制約が緩和されるのは、早くも2013年以降。

- ・「国家開発計画」では、財源の多くを民間投資に期待。(5年間1,860億ドルの内、民間投資860億ドル)
- ・緊急ディーゼル発電プロジェクトも、延べ払いスキーム。

○ 政府は、明年夏に向けて対策。(15ヶ月計画)

● 雇用拡大(経済多様化)

○ 3千万人口を支えるには、経済多角化を通じた雇用拡大が不可欠。

○ 経済多角化のポテンシャルあり。

- ・ 豊富な資源(石油ガス、水、観光資源)。
- ・ 国営企業中心の既存の産業基盤。(例:産業鉱物資源省傘下: 国有企業67社、混合企業19社)

○ 産業振興、施設の復旧、生産性の改善には、外国投資が不可欠。



改善のポテンシャルはあるが、短期的な国民の不満緩和は困難か。

● 短期的な不満解消策

○ 政府幹部給与のカット

○ 配給予算の増額

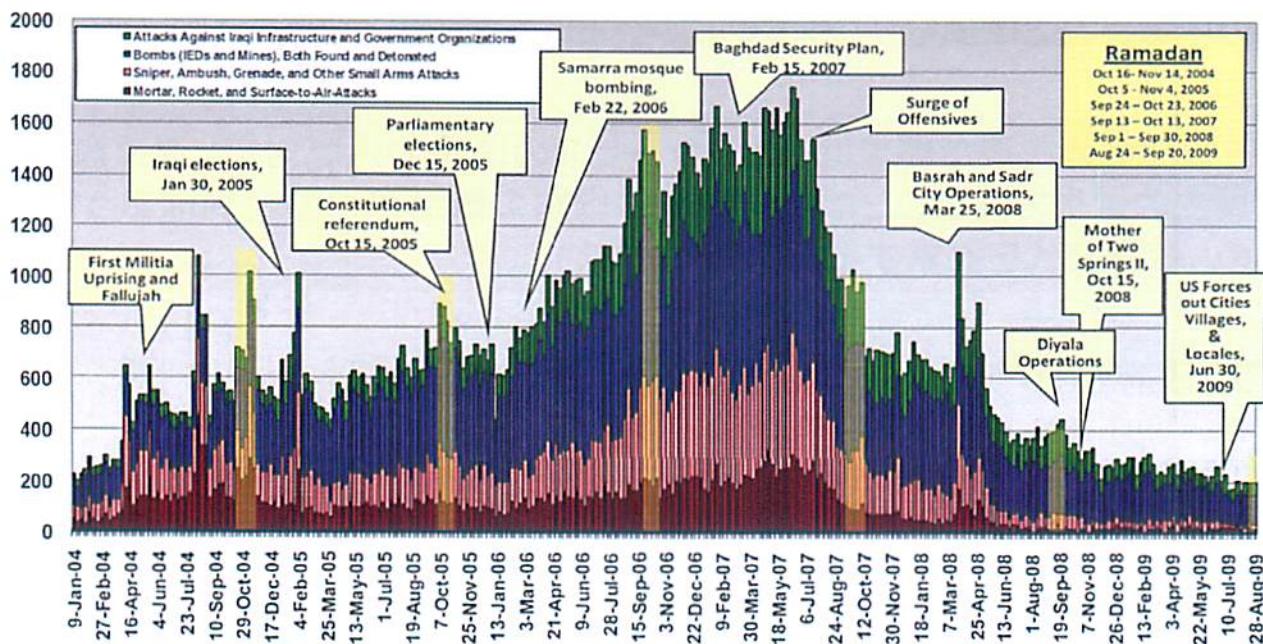
○ 新関税法の施行延期

6

II. 治安情勢(1)

- 2007年以降、全般的な治安改善の傾向は継続。大規模テロ事件は減少。
- 新政権の樹立は更なる治安改善につながると期待。
- 治安権限はイラク側に完全に移譲。米軍は年末までに完全撤退予定。

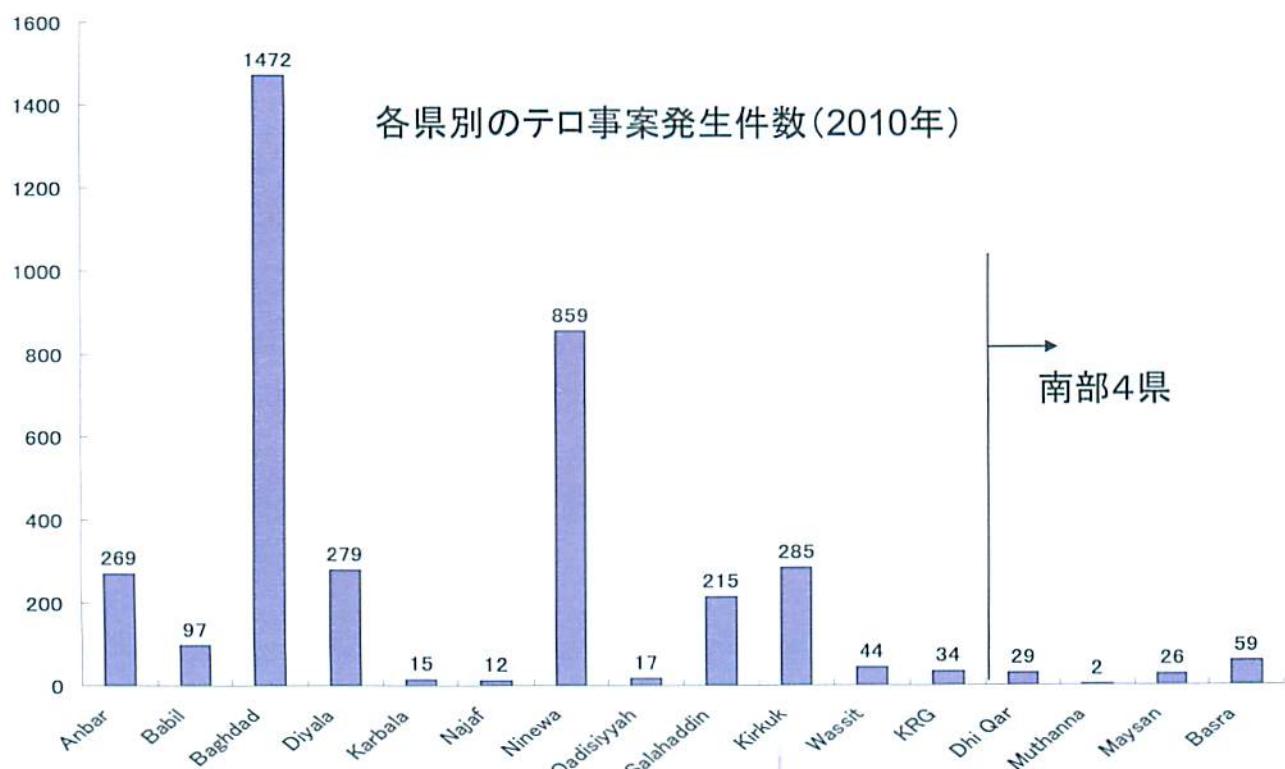
(イラク側発表による治安事案でのイラク人死者数:2009年:3,481人 → 2010年:3605人)



7

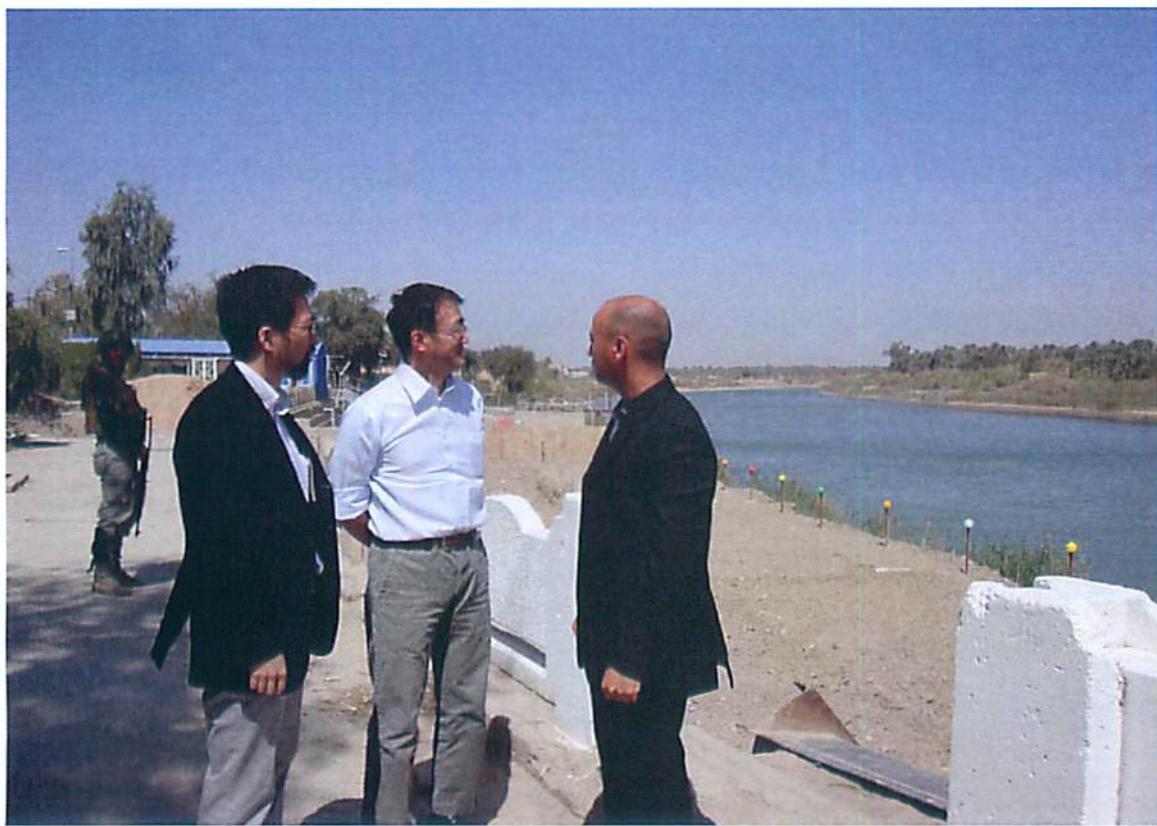
II. 治安情勢(2)

- 地域別に見ると、南部の治安は安定。
- 2月4日に、南部4県、バグダッド市内EZ、ルートアイリッシュの渡航情報改訂。



8

本年3月当館ズィーカール県、ムサンナー県出張：コルニッッシュ通りにて



昨年11月JICAバスラ県ミッション：ハルサ浄水場にて



III. 経済情勢 急務のインフラ整備

● 電力

- 深刻な発電能力不足：
発電能力7,000MW程度に対し、ピーク需要は13,000MW。
- 全国平均で1日12時間以上の停電。
- 2010年6月にはバサラでの抗議暴動の発生を契機に電力大臣が辞任。
- 電力省は、2015－2030年に550億ドル相当の投資が必要と試算
(2月発表マスターplan)

● 石油：ガソリンは輸入依存(約3割、日量6-7百万L)。

● 天然ガス

- 南部の油田地帯では大量の随伴ガスがフレア処理。
(11億cfdのうち7億cfdがフレア処理(報道))
- 新設ガスタービン発電所の燃料に、当面重油を使わざるを得ない事例も。

● 水供給

- 全土で20%の世帯が、安全な水にアクセスできない状況。
- 処理された水道水の50%が漏水等でロス。

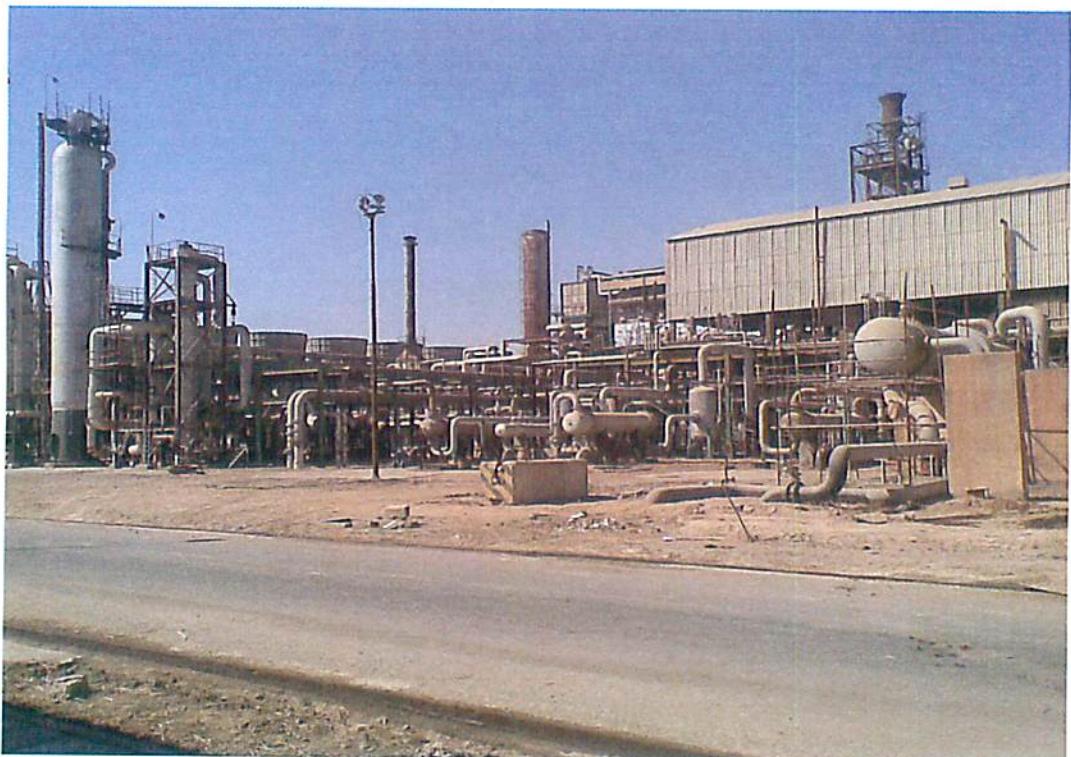
急務のインフラ整備：天井の抜け落ちたハルサ浄水場(昨年11月)



急務のインフラ整備：漏水するハルサ浄水場(昨年11月)



急務のインフラ整備：電力不足のため1系列停止中のコール・アル・ズベイル肥料工場(昨年11月)～円借款支援中



急務のインフラ整備と日本企業への期待

(コール・アル・ズベイル肥料工場(昨年11月))



III. 経済情勢 基本政策

- 政府は、2010年から2014年までの経済開発の基本方針を示した「**国家開発計画**」を策定。
- 経済の多角化を掲げつつも、当面、石油部門及び電力部門を最重点投資分野とする姿勢。

<目標>

- 成長率：年平均9.4%、雇用創出：計300–450万人。
- **経済の多角化**：石油依存から脱却し、農業、工業、観光を振興。
- 生産性の改善：イラクが優位性を持つ産業(※)の生産性を改善。
(※)石油、ガス、石油化学、化学肥料、セメント、医薬品、デーツ、果実、畜産、観光を列挙。
- **民間(含外資)の役割強化。**
- 貧困層の削減：現状22.7%が貧困ライン(約2ドル/日)以下で生活。これを3割改善。
- イラク全県で基礎的社会サービスを充実：電力、上水、下水、医療、教育。



- 目標達成に必要な投資額：1,860億ドル（政府1,000億ドル、民間860億ドル）
- 投資配分：収入源である**石油部門**及び経済社会活動の基盤である**電力部門**を最重視。
- 外国投資の呼び込みによるインフラ整備(IPP、製油所、住宅整備)やJVの推進。
(※)投資法改正や国家投資委員会の設置(ワンストップショップ)。

III. 経済情勢 予算

- 2011年度予算(2月20日に国会承認)は、歳出13%増の拡大予算。
- **投資支出に手厚く配分(25%増)**。
- **投資予算実行率も向上しており、インフラ整備の加速に期待。**
(06年:43.7%, 07年:61.3%, 08年:74.5%, 09年:85.8%)

	2010年度	2011年度	
歳入	530億 \$	686億 \$ (29%増)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 岁入の約90%は石油収入。 ✓ 想定油価は76.5ドル(昨年度62.5ドル) ✓ 石油輸出量は220万バレル/日 (昨年度215万バレル/日) クルド地区輸出10万バレルを含む)
歳出	724億 \$	819億 \$ (13%増)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 40億ドルを配給制度に割り当てる ✓ 閣僚、議員等の給与削減 ✓ 電力、石油等のインフラ及び教育分野に優先配分。
経常支出	521億 \$	564億 \$ (8%増)	
投資支出	203億 \$	254億 \$ (25%増)	
収支	▲190億 \$	▲133億 \$	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 前年度繰越、国内外借り入れにて対応想定

17

(2011年2月20,21日付当地紙報道、EIUに基き作成)

III. 経済情勢 各国の動き(例)

● フランス

- バグダッド見本市(昨年)で随一の存在感。
(貿易担当国務大臣を団長とし、42機関・企業がフランス館を確保し参加。)
- アルストム： 昨年7月電力大臣代行(当時)と覚書署名。

● ドイツ

- 昨年からバグダッド見本市に本格参加(企業19社、経済技術省他)。
- 独イラク産業商務連絡事務所が活発に活動。
(バグダッド、バスラ、エルビルに事務所)。

● 韓国

- LGL： バグダッド見本市(昨年)に大規模出展(家電量販店並?)。
- 現代重工： 本年2月、発電所建設契約締結。
(バグダッド近郊クッズ。GE製タービン500MW)。
(署名式には新電力大臣も出席。)

● 中国

- 見本市公社と連携し、中国専門見本市を開催
(昨年4月:ズィーカール、5月:カルバラ、6月:ナジャフ)
- SINOPEC： 石油省と製油所投資プロジェクトを協議中。

18

バグダッド見本市(フランス館, 昨年11月)



19

バグダッド見本市(LGブース, 昨年11月)



IV. 日本への期待

●過去の実績に基づく日本への信頼

- 70～80年代、多数の日本企業がイラクビジネスに参画。これら実績に基づく日本ブランドに対する高い信頼あり。
- 2003年以降、日本は米国に次ぐ支援国。イラク側も高く評価。民間企業が進出しにくい環境下で、日本のプレゼンスを維持してきた側面も。

(ナーシリーヤ油田開発での日本への配慮：1200万BDの目処をつけても開発表明)

●日本のプレゼンスの相対的低下

- 世代交代によるブランド力低下が危惧。
- 欧米中韓等の外国勢に比べ、「日本は遅い」との不満の広がり。
- 「経協」→「民間ビジネス」へのスムーズなシフトチェンジが課題。
(積極的な支援国でなかったフランスは、最近の民間企業の活発な動きで高評価)
(「なぜフランスは来るのに、日本は来ないのか」→期待の大きさの裏返し(失望に繋がりうる))

●往来が途絶えがちな両国間で認識のギャップ

(治安：日：「北斗の拳のような世界？」、イラク：「南部では夜の一人歩きも大丈夫」)
(投資環境：日：「制度整備を待つ」、イラク：「先行者のプロポーザルをデファクトに」)

●A friend in need is a friend indeed

IV. 当面の戦略

●日本企業の関心とイラク側のニーズが合致する分野で、経協を活用し大規模プロジェクトを組成。日本企業進出の呼び水に。

<例>

- 石油分野：バスマ製油所改良、ベイジ製油所改良
- 電力分野：南部大規模火力発電F/S

●ビジネス環境の整備

- 投資協定交渉の開始
- 貿易保険枠組協定の締結
- 投資環境セミナーの開催検討(イラク側への問題意識打ち込み)

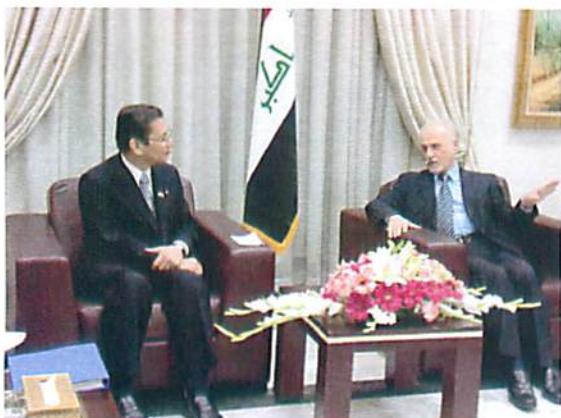
●往来の活発化

- マーリキー首相訪日
- ルアイビ石油大臣訪日
- 南部への官民ミッション
- バグダッド見本市の活用

●渡航情報の継続的見直し

(参考)経済産業大臣のイラク訪問

- 1月10日、大畠経済産業大臣(当時)がバグダッドを訪問。
- シャハリスター二副首相、ルアイビ石油大臣、ガドバーン首相府顧問会議議長とエネルギー閣僚対話を開催。「日・イラクのエネルギー協力の強化に関する共同声明」を発出。
- イラク側から、石油上流・下流分野への日本企業の参画に対して期待を表明。
- イラクの経済インフラ改善に向けた両国の協力強化を確認。具体策として、南部における大型火力発電所建設に向けたF/S実施に合意。



23

(参考)官民ミッションのバグダッド訪問

- 2月7日、坂場イラク復興支援担当大使を団長とする官民経済ミッションがバグダッドを訪問。
- 外務省、経済産業省に加え、イラクにおいて具体的な案件を進める日本の民間企業10社及び中東協力センター、JICA、JETROが参加。
- 渡航情報改訂後、最初の官民ミッション。
- マーリキー首相への表敬では、総理親書を手交し、訪日を招請(快諾)。
- シャハリスター二副首相はじめ、首相府、石油省、電力省他関係省庁ハイレベルと意見交換。
- イラク側からは、日本企業イラク再進出への期待を繰り返し表明。

